

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①新潟青陵大学の設置理念

学校法人新潟青陵学園は、明治33（1900）年、帝国婦人協会の創設者であった下田歌子の「日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授する」という教育理念の下で創設された帝国婦人協会新潟支会附置の「新潟女子工芸学校」を前身としている。「女子に適当な工芸を授け、併せて、修身齐家に必要な実学を修めせしめ、能く自営の道に立つるに足るべき教育」を、という当時としては先駆的な女子の実学教育を目指したものであった。この「実学教育」の精神は、地域社会のニーズに最大限応えることこそ実学の役割であるという下田歌子の考え方とともに、一世紀以上を経てなお「建学の精神」として、本学園の教育理念に息づいている。

新潟青陵大学は、平成12（2000）年4月に開学した。その後、「生命尊厳・人間尊重」の理念に基づき、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現するという、開学当初からの理念を堅持しつつ、平成27（2015）年からは看護学部と福祉心理学部から成る2学部（看護学部、福祉心理学部）3学科（看護学科、社会福祉学科、臨床心理学科）の体制で、建学の精神に基づき、地域社会のニーズに最大限応える「専門職業人養成」並びに「幅広い職業人養成」のために邁進している。

②子ども発達学科の設置理念

平成17（2005）年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」の提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえるならば、子ども発達学科の機能や特色は、幼児教育の専門家といった学士段階での「専門的職業人」を養成し、地域に貢献する「社会的貢献機能」を持つとともに、併せて子どもに関する知識・技能を活かした「幅広い職業人」を育成するところにある。

子ども発達学科において中心となる学問分野は、教育学・保育学を中心に、これと密接に関連する心理学、社会福祉学も加えた総合的な視点から子どもの健全な発達過程を明らかにし、そのための環境構成のあり方を幅広い視野から究明することを目指す子ども発達学であり、授与する学位は学士（子ども発達学）である。

新たな社会的要請、学生たちの新たな意欲と志向性に応えるために、前身の子ども発達サポートコースに、幼児教育を専門的に学修できる科目群を配し、隣接領域である心理学や社会福祉学の知識もこれまで以上に積極的かつ柔軟に活用しながら、乳幼児期の子どもの発達を総合的側面から支え、促すための確かな力量を学生たちに身につけさせたいと考える。

子ども発達学科では、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を以下のように定めている。

【子ども発達学科のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）】

1. 子どもの発達を促すために必要な確かな知識・技能を身に付けている。
2. 子どもの発達を巡る現代的課題の分析と追究を行うことができる。
3. 自らの個性を育みながら、子どもの健全な発達を支えるために多様な人々と力を出し合うことができる。

（２）教員養成の目標・計画

①新潟青陵大学における教員養成の目標・計画

1）教員養成の目標

新潟青陵大学では教員養成課程において、教員としての使命感、教育的愛情、教科や教職に関す

る専門的知識、実践的指導力、総合的人間力などを基に、チーム学校の一員として新たな教育課題に対応できる資質・能力を身に付けた人材の育成を目指している。

そのため、特に次の三つの下位目標を設定し、より実践的な資質・能力の向上によって社会のニーズに応えることとしている。

- ・豊富な実地体験活動による実践的教育力の育成
- ・Society5.0 に備えた ICT の活用による新しい知や価値を生み出す能力の育成
- ・教職のキャリアステージに応じて生涯学び続け研鑽しつづける態度の涵養

2) 教員養成の計画

本学には、看護学研究科、看護学部看護学科における養護教諭養成のために、教員養成カリキュラム委員会が組織されており、教員養成カリキュラムに関する全学的な情報共有や積極的な提言を行ってきた。今後は、この委員会を拡充し、子ども発達学科における幼稚園教諭養成についてもこの委員会で協議し、より広範な視野から本学の教員養成を推進する。さらに、幼稚園教諭育成委員会を発足させ、理論と実践（実習等）の循環による実践的教育力の高い幼稚園教諭の養成を目指す。

具体的には、教育諸課題を解決していく実践的教育力を高めるため、県教育委員会・政令市教育委員会、知事部局・市長部局等行政諸機関と連携した実践場面での問題解決力を育成する教育実習やボランティア体験活動等実地体験活動を一層充実し、現場で得られた情報を選択・活用しながら教育諸課題を解決していく実践力を確かなものとしていく。

また、Society5.0 に備えた ICT の活用能力の育成を高めるため、ICT の活用能力と文理横断的に必要とされる数理・データサイエンスに関わる能力を育成することを目指して、「IT とデータサイエンス科目」を全学共通科目としてカリキュラム改善を行う。また、教職関連科目等において、教育活動における ICT の利活用の方法を教授する。

さらに、教職のキャリアステージに応じて学び続ける力を涵養するため、卒業後も大学からきめこまかくサポートを受けることができるシステムを構築するとともに、平成 20（2008）年に設立した「新潟青陵学会」を活用して、教員や専門職として働く卒業生らによる研究成果を地域に広く発信し、地域との連携の拠点の一つとして機能させていく。

②子ども発達学科における教員養成の目標・計画

1) 教員養成の目標

子ども発達学科では、以下のような「育てたい人材像」を設定している。「育てたい人材像」の 1 は幼児教育の現場に出る学生を想定した人材像であり、4 は、就職先に拘わらずすべての学生を想定した人材像である。したがって、この人材像 1 と人材像 4 が教員を目指す者の人材像となり、本学科の教員養成の目標となる。

1. 幼児教育・保育に関する高い専門性と実践的能力をもち、自らの経験を体系化して他と共有し続ける人材
2. 子ども家庭支援に関する高い専門性と実践的能力をもち、自らの経験を体系化して他と共有し続ける人材
3. 子どもの発達やそれを促す環境と働きかけに関する専門知識をもとに、市民として他者と協働しながら社会の中で役割を果たす人材
4. キャリアステージに応じて、新たな知見を求め続け、研鑽し続ける人材

2) 教員養成の計画

本学科では入学時から卒業にかけて、それまでの学修成果の全体や課外活動体験等の積み重ねが自覚できるよう、学修ポートフォリオを活用する。そしてアドバイザー制度や小グループ単位での演習型授業等により教員との親密な関係を築き、教員のサポートを受けながら学期の節目ごとに自身の成長を振り返らせたり、目指す教師像を考えさせたりするなどの機会を設ける。またそれを学生同士が共有して、支え合う風土を醸成する。そのことによって、卒業後も自身の教師としての成長プロセスに自覚的となり、経験から前向きに学び続ける態度を育てる。また周囲の多様な人々とあたたかく能動的に関わる力を身に付けさせ、自分自身も含めた周囲の人々のもつ力を引き出し、つなげていくことのできる態度を育てたい。

さらに本学科の特色として、①理論と実践を循環するカリキュラム構成、②幼児教育を巡る現代的諸課題に対応した授業内容の提供、③複合的な学部属する利点を活かした教育、④編入学制度と認定講習会による社会貢献機能の拡充の4点を挙げる。これらの特色を十分に活かしながら、上記の教員養成の目標のもとに、育てたい人材を養成できると考える。上記①から④までの本学科との特色を活かした教員養成の計画を説明する。

まず、特色の一つ目である「理論と実践を循環するカリキュラム構成」について具体的に述べる。学内における講義・演習系の科目と学外における実習科目及び幼児教育に関するボランティア体験とを1年次から4年次まで効果的に組み合わせることによって、理論と実践の循環を目指すものである。講義や演習による知識や技能の修得と、現実の子どもたちを面前にした実習体験とのあいだを継続的に行き来させることで、子どもの姿と学問的知識とが結びついた深い理解に導く。また実習の経験から既有知識を問い直したり、知識と現実の葛藤に気づく中で自らの問いを立て追及したりする姿勢を育てる。さらにゼミナールでのフィールドワークや、学外でのボランティアや体験活動も含めた実践と理論の循環を重ねながら、幼児教育の実践的能力や他職種との連携の学びにつなげていくものである。

二つ目の「幼児教育を巡る現代的諸課題に対応した授業内容の提供」では、Society5.0の時代に対応したICTの利活用、カリキュラム・マネジメントといった、幼児教育を巡る現代的諸課題に対応した授業内容を提供する。ICTの利活用に関して言えば、保育の現場でのICTの利活用の方法を、「教育方法論」や「人間関係指導法」「環境指導法」といった保育内容の指導法に関わる授業内で、科目を超えて目標を共有しその学びを積み重ねていく。具体的には、ICTを活用したドキュメンテーション等の記録の作成、教材の作成、写真・動画を活用した作品鑑賞など、保育におけるICTの利活用の方法について取り上げることとする。そのために、全学ですべての入学生に無償貸与しているノートPCに加えて、子ども発達学科の学生用のタブレット端末を新規に購入し、整備することとする。

また、カリキュラム・マネジメントに関しては、1年次の「保育内容総論」でその意義と概要を取り上げるだけでなく、3年次に配当する「保育の計画と評価」において、カリキュラム・マネジメント全体について実践的に修得できるようにする。さらに、4年次の「保育実践演習」においても、今までの学修成果をもとに、これからの時代に求められるカリキュラム・マネジメントの手法等についても学修することとする。これらの科目は、グループ学修や討論を通して行われることもあり、自分の考えを根拠とともに説明し、能動的・促進的に他者へ働きかける力の育成につながる。

三つ目は「福祉心理子ども学部」という複合的な学部属する利点を活かした教員養成である。学びの中核となる幼児教育の学修を深め、子ども・家庭支援等の実践力を高めるためには、近接領域である心理学や社会福祉学の知識を得ることが有効である。本学科では、複合的な学部に所属している利点を活かし、「学部専門基礎科目」に、教育学・保育学、心理学、社会福祉学の科目を配

置し、「社会福祉原論Ⅰ」「発達心理学Ⅰ」「心理学概論」を必修科目としている。さらに、学生の関心に合わせて、これらの近接領域の科目を学ぶことができるように、他学科（福祉心理学部社会福祉学科・臨床心理学科）聴講科目を配置している。

最後は「編入学制度と認定講習会による社会貢献機能の拡充」である。質の高い幼児教育の提供が、喫緊の課題であることは周知のとおりであり、これに貢献することは、大学としての社会的使命であると考え。従って、本学科としては、学びの機会を多様な手段で提供することで、幼児教育の質を向上させることに寄与したいと考え、このたび新潟県内では初となる、幼児教育系の5名の3年次編入枠を設けることとした。短期大学等で幼稚園教諭二種免許状を取得した者が、卒業後すぐに大学へ編入学し一種免許状へと上進を希望する場合だけでなく、すでに幼児教育・保育に従事している現任者の方へも門戸を開くことで、幼児教育の質の向上に寄与したいと考える。たとえば、保育士資格を有する者が幼稚園教諭一種免許状を希望する場合や幼稚園教諭二種免許状を有した現任者が、さらに学士段階の専門職業人を目指して幼稚園教諭一種免許状への上進を希望する場合等を想定している。現任者の経験に上積みした学びは、必ずや幼児教育の質の向上につながるものであろう。このように現任者への編入学制度の提供は、一人の幼児教育従事者の生涯教育への寄与ともなり、まさにキャリアステージに応じて研鑽し続ける人材養成の具現化である。そして、その学ぶ姿は、学部入学生にとってのロールモデルとしても非常に良い刺激となると期待する。

また、新潟県内では未実施である幼稚園教諭二種免許状から一種免許状への上進認定講習会を実施すべく、教育委員会と協議を開始したところである。さらに、教員や現場で働く卒業生らによる研究成果を地域に広く発信していくことで、地域への社会貢献を担うとともに、研鑽をし続ける人材のサポート拠点としての機能を担っていきたいと考える。

教員養成に関する具体的な各年次の目標とそれを支える主たる履修科目は、以下の通りである。

【1年次】

初年次教育の充実に努めるとともに、「保育内容総論」（幼稚園での観察を含む）等の学修を通じて、人格形成の基礎となる時期を支える幼児教育の基本及び内容、全体構造を理解させる。また、遊びを通して総合的に指導される幼児教育の学びの土台となる知識や技能を「子どもの運動遊び」「子どものことば遊び」「子どもの造形遊び」の科目履修により身に付けさせる。このように1年次では、4年間の学修を支える基礎的な学力の補強及び幼児教育の全体像をイメージした基本的知識・技能の習得を目指す。

【2年次】

幼児の生活の流れや発達などに即した具体的なねらいや内容にふさわしい教育環境を意図的、計画的に構想する力を「環境指導法」「言葉指導法」「表現指導法」により身に付けさせる。また、「子どもの理解と援助」では、幼児の家庭や地域での生活を含めた生活全体を多角的に捉える視点による子ども理解に基づく教育実践力を修得させる。さらに、保育実習、幼児教育体験ボランティアへの参加により、幼児教育の理論が現場でどのように生かされているかを観察させる。このように2年次では、幼稚園教諭として必要とされる資質能力の基礎を重点的に指導する。

【3年次】

1、2年次での授業と保育実習、幼児教育体験ボランティアによる理論と実践の循環を踏まえ、「保育者論」では、幼稚園教諭等の保育者の役割、社会的意義、職務内容の全体像や職務上・身分上の義務を理解するとともに、チームとして組織的に対応する重要性などを理解させる。また、「保育の計画と評価」では、教育課程の編成により、具体的な保育を展開し、理論と実践を結び付けて自らをふり返る実践的教育力を育てる。

近年増加している多様なニーズを必要とする子どもへの援助・指導方法については「特別の支援を必要とする乳幼児の保育」で習得する。また、「子ども家庭支援論」「子ども家庭支援の心理学」では、子育て家庭を取り巻く状況を社会、地域、家庭の側面から子どもの生活実態やその多様性に対応することや、保護者との連携のありかたについて考察し、他機関の人々と協働関係のなかで思考する力を身に付けさせる。

必修科目である「子ども発達ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、教育・保育における課題を発見し、解決に向かう問いを他者と協働しながら検討する力を育成する。さらに「幼稚園教育実習Ⅰ」を通じて、幼稚園教育において育みたい資質・能力を幼児の生活の姿から捉え、子ども一人一人の心身の発達や学びを把握し、具体的な保育を構想、実践し、改善を図る力を習得させる。

【4年次】

学びの総括となる4年次では、「教育制度論」において、教育の社会的意義・制度・経営についての理論と知識を獲得させ、保護者、地域、関係機関、小学校との連携と協働について他者と積極的に相談したり協議したりする重要性を理解させる。

また、「幼稚園教育実習Ⅱ」「保育実践演習」を通じて、教育者・保育者としての使命感と倫理観について再考し、幼稚園教諭としての自らのキャリアステージを自覚させる学びを提供する。さらに、「子ども発達ゼミナールⅢ・Ⅳ」で、今日的な教育の課題に関する調査・研究・発信能力を身に付けさせることで、生涯にわたって子どもの資質・能力を最大限に伸ばす視点から考察していくとする態度を培う。

さてここで、本学科の卒業要件等における免許状取得に係る科目履修の位置づけについて述べておく。上述のとおり本学科は「福祉心理子ども学部」という複合的な学部属する利点を活かし、隣接領域の学修と積極的に関連づけながら幼児教育を深く専門的に学修できるよう教育課程を編成している。必ずしも教員免許状の取得を卒業の要件としないが、免許状取得に係る科目を学びの主軸に据えている。本学科が卒業必修とする科目は教育課程の全体で29科目あり、うち専門科目（学部専門科目と学科専門科目の合計）区分では21科目、さらにそのうち学科専門科目区分では17科目ある。これら卒業必修科目のうち、免許状取得に係る科目はそれぞれ順に、教育課程の全体で29科目中15科目、学部および学科の専門科目で21科目中12科目、学科専門科目で17科目中11科目である。また4年間の学修を統合・発展させる卒業必修科目として「子ども発達学ゼミナールⅠ～Ⅳ」と「卒業研究」を重視しているが、これらを履修する上で欠かせない要素として、上に挙げた卒業必修かつ免許状取得に係る科目群の履修を位置づけている。このように本学科は、免許状取得に係る科目を学びの主軸とし、高い力量と深い見識を備えた教員の養成を主目的とする学科である。

（３）認定を受けようとする課程の設置趣旨

①認定を受けようとする課程

認定を受けようとするのは、福祉心理子ども学部子ども発達学科において幼稚園教諭一種免許状を取得するための課程である。

②設置の必要性

近年、人の生涯発達過程において幼児期は極めて重要な意味を持つことが、改めて強く認識されている。乳幼児期の遊びを通した確かな学びが、その後の学校教育における学習の土台となることが実証的に示されてきているからである。これからの世界に生きる子どもたちが必要とする確かな学力は、認知的スキル・能力と社会情動的スキル・能力が重層的に結びついて形成される。中でも特に社会情動的スキル・能力の重要性が指摘されており、この育成のために、幼児期の豊かで十分

に質の高い遊び体験は極めて重要である。そして「スキルはスキルを生む」とも言われ、発達段階の早期にできるだけ多くの高いスキル・能力を身につけておくことで、その後の生涯にわたる充実した学び、成長、そして幸福な生活の基盤がつくられる。質の高い幼児教育は、子どもの社会情動的スキル・能力の育成に大きな役割を果たすこと、とりわけ、保護者とのアタッチメントや関係性が必ずしも最適ではないケースにおいて、そのことによる影響を補う力を持ちうることも明らかになりつつある。子どもの最善の発達を促すための、より確かな知識と技術が、そしてより高い自覚と誇り、倫理が、これからの専門家には求められている。

こうした新たな社会的要請と、それを受けとめる学生たちの新たな意欲と志向に応えるために、幼児教育を専門的に学修できる科目群を配し、隣接領域である心理学や社会福祉学の知識もこれまで以上に積極的かつ柔軟に活用しながら、乳幼児期の子どもの発達を総合的側面から支え、促すための確かな力量を学生たちに身につけさせたいと考えた。以下に、より具体的な背景と必要性を述べる。

社会の変化や家庭の変容に伴い幼児を巡る状況は一層複雑化することに加え、よりきめ細かに幼児教育に対応すべく認定こども園が制度化された。新潟県内においても全国同様、幼児教育の質の向上を望む声がますます高まっている。認定こども園数を見ても、令和3年4月現在で、新潟県249園（公立16・私立233）、そのうち新潟市が113園（公立1・私立112）となっている。この傾向は、今後ますます強まると考えられ、幼稚園教諭1種免許状を有する専門性の高い幼稚園教諭・保育教諭の養成が、今後喫緊の課題として地域社会のニーズとなっている。

令和元（2019）年10月1日より幼児教育・保育の無償化もスタートした。このことによって、幼児教育の重要性に関する社会の認識も高まってきている中、新潟県内においても幼児教育の質の向上を望む声がますます高まっている。「質」を重視する意識と視点は、実践現場はもちろんのこと、子どもの保護者たちにも、子どもの発達を学ぼうとする学生たち、高校生たちにも、さらに地域全体にも共有されるようになってきている。このように、専門性の高い幼稚園教諭・保育教諭の養成が、喫緊の課題として地域社会のニーズになっているにもかかわらず、現在の本学の体制ではそのニーズに十分応えられない状況にある。

地域社会に目を向けてみれば、認定こども園において保育教諭として勤務するために必要な、幼稚園教諭免許状と保育士資格の双方を取得可能な私立4年制大学は、新潟県内においては未だ設置されていない。さらに、新潟県・政令市の知事部局・市長部局、教育委員会はもちろんのこと、（一社）新潟県私立幼稚園協会・認定こども園協会からも幼稚園教諭1種免許状を取得できる課程設置について本学に対し要望が出されている。

以上のことから、本学は建学の精神に基づき地域社会のニーズに最大限応えけるとともに、新潟県における幼児教育の一層の充実に貢献するため、福祉心理子ども学部子ども発達学科を設置することとした。

子ども発達学科では、教員としての使命感、教育的愛情、教職に関する専門的知識、実践的指導力、総合的人間力などはもとより、キャリアステージに応じた資質能力を高める自律性、情報を収集・選択・活用する能力や深く知識を構造化する力、学校を取り巻く新たな教育課題に対応できる力量などに支えられ幼児教育に関する高い専門性を培うとともに、心理学、社会福祉学という近接学問領域の学修を幼児教育実践に活かし、県教育委員会や政令市教育委員会、幼稚園協会等と連携して、教員養成―採用―研修を見据えて実践体験を大幅に拡充し、幼児教育に対する強い情熱と使命感を有する専門性の高い実践力を備えた幼稚園教諭を養成する。

様式第7号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

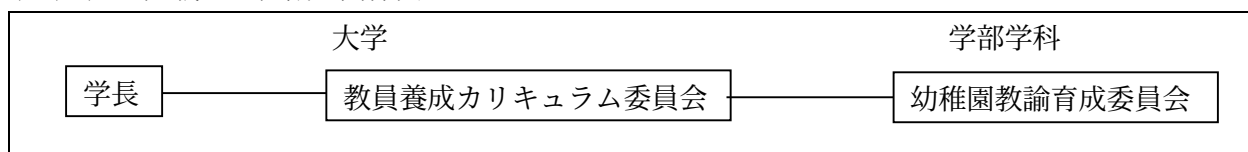
①教員養成カリキュラム委員会

組織名称：	教員養成カリキュラム委員会
目 的：	大学における教職課程についての情報交換、連絡調整を行い、教員養成のための連携を図る。
責 任 者：	教員養成カリキュラム委員会委員長
構成員（役職・人数）：	委員長（1名） 委 員（6名）教務委員長、教務副委員長、看護学科長、子ども発達学科長 教職及び教科担当者2名 計7名
運営方法：	年2回の定例会を開催し、必要に応じて臨時会を設ける 【年度初め】カリキュラム、指導体制等について情報交換及び連絡調整を行う。 教員養成における連携について協議する。 【年度末】カリキュラム、指導体制、関係機関との連携等についての評価と改善策について協議する。

②

組織名称：	幼稚園教諭育成委員会
目 的：	幼稚園教諭（幼稚園教諭一種免許状）の養成を行うため、カリキュラム、指導体制、履修状況等に関する審議を行う。
責 任 者：	幼稚園教諭育成委員会委員長
構成員（役職・人数）：	委員長（1名）子ども発達学科学科長 委 員（3名）教職及び教科担当者
運営方法：	年3回の定例会を開催し、必要に応じて臨時会を設ける 【年度初め】履修ガイダンスの実施要項、指導体制について審議する。 学生の履修状況、幼稚園教育実習等について検討する。 【後期初め】学生の前期の単位取得状況等について確認し、必要に応じて個別に指導する。 【年度末】学生の後期の単位取得状況等について確認し、必要に応じて個別に指導する。 カリキュラム、指導体制についての評価と改善策について審議する。

(2) (1) で記載した組織の関係図



様式第7号イ

II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

県内幼稚園教諭の専門性の向上に貢献するため、新潟県教育委員会等と連携して、幼稚園教諭一種免許状への上進を目指す幼稚園教諭二種免許状取得者に対する幼稚園教諭免許法認定講習の実施に向けての協議を始めたところである。

また、新潟市教育委員会が主催する「学習支援ボランティア」派遣事業がある。教員を目指す学生が参加するボランティア活動であり、現在は看護学部の養護教諭を目指す学生が参加している。本学科での幼稚園教諭養成開始後は本学科学生もこの事業に参画させ、学校での授業補助、個別指導、学校行事の補助等を通して、学校における教師の役割を学び、幼稚園と小学校との接続を学ぶ一助とする準備を整えている。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①学習支援ボランティア

取組名称：	学習支援ボランティア
連携先との調整方法：	新潟市教育委員会、新潟大学教育学部、新潟県立大学、新潟薬科大学、新潟医療福祉大学の担当者、本学ボランティアセンター及び教職課程の担当者などが、年3回程度の会合を開いたり、日常的には電話を通して連絡を取り合ったりして調整を行っている。ボランティアの受入校とは、当該学校担当者と学生本人とが、主に電話を通して連絡を取り合い、調整を行っている。
具体的な内容：	新潟市教育委員会、新潟大学教育学部、新潟県立大学、新潟薬科大学、新潟医療福祉大学との共同事業として、現在は、養護教諭を目指す看護学部学生が活動を行っている。活動内容としては、学生を幼・小・中・特別支援学校に派遣し、いずれも、当該学校の校長、教諭等の監督の下で、例えば、週1回、全日又は半日のペースで、半年間適度継続して学習支援にあたらせている。子ども発達学科の新設後は、将来の職業として幼稚園教諭を考え、幼稚園教諭一種免許状を取得予定学生が、幼・小・中・特別支援学校における教育・学習活動の支援を行うことを通して学校教育に貢献するとともに、学校の役割、教師の仕事、子どもについての認識を深めることを目的として、同様の活動を行う予定である。

②新潟青陵大学メンタルフレンド活動

取組名称：	新潟青陵大学メンタルフレンド活動
連携先との調整方法：	各学校に配置されている地域学校協働活動推進員や地域教育コーディネーターと本学ボランティアセンター及び教職課程の担当者などが、主に電話を通して連絡を取り合い、調整を行っている。
具体的な内容：	社会教育法第五条第二項に基づく地域学校協働活動に関する事項に基づき実施されている「新潟市子どもふれあいスクール事業」へのボランティア活動である。この事業は、子どもたちに安心・安全な居場所を設け、地域住民の参画・協力を得て、多様な活動及び異学年や大人との交流の機会を提供し、心豊かなたくましい子どもたちを育むとともに地域の教育力向上を図ることを目的としている。学生ボランティアは、継続的に小学校に出かけ、放課後に勉強を教えたり、遊び相手や相談相手となったり

様式第7号イ

する等の活動を行っている。また、夏休みの合宿（小学校での宿泊体験）の企画・参加、子どもたちを本学に招待してのクリスマス会等も実施しており、小学生や保護者、地域の方々とふれあうことができる場となっている。本学科新設後も、本学科学生たちへ参加を促していく予定である。

III. 教職指導の状況

【学内の教職指導体制】

教員養成カリキュラム委員会が中心組織となって、教職課程全般についての指導を担当する。

【教職指導の内容】

① 教職課程ガイダンス

・春・秋のオリエンテーション期間中、教職の意義・幼稚園教諭の役割、教育課程の編成実施、教員の服務勤務など教職課程全般に関するガイダンスを行う。

・幼稚園教育実習を履修する学生を対象として、教育実習の意義と目的・実習内容・実習生としての服務勤務・園経営・実習関係法令等、教職課程に関するより詳細なガイダンスを行う。

② 履修指導及び各種相談への対応等

教員養成カリキュラム委員会に所属する教員が中心となって、教職課程への履修指導や、教員採用選考検査の対策講座、各種相談への対応等を実施する。

また、実習指導等の時間において、新潟県教育委員会・新潟市教育委員会等と連携しながら、管理主事・指導主事等を招聘し、実習に臨むに当たっての心構え等についての特別講義を実施することとする。

様式第7号ウ

<子ども発達学科> (認定課程: 幼一種免)

(1) 各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・幼稚園教育要領の概要を理解し、教育の目標を達成するための教育活動全体をイメージすることができる。 ・教育現場への興味・関心をもち、子どもと共に過ごすことに喜びを感じることができる。 ・学生同士の話し合いで、他者の意見に耳を傾け、協力しながら自身の意見を伝えることができる。
	後期	・子どもと接したりコミュニケーションをとったりするための基礎的な技術を表現することができる。 ・子どもの生活や遊びの体験の意味を知り、指導の意味合いを理解している。 ・基本的なマナーを確認し、教員や学生同士で好ましいコミュニケーションをとりながら、集団での話し合いや共同作業に積極的にかかわろうとする。 ・大学の施設や図書館等の利用、IT機器を活用して教育活動を行う上での必要な情報を収集することができる。
2年次	前期	・子どもを理解し意図的、計画的に育てることの重要性を学び、教員としての自らの資質能力の向上について述べることができる。 ・すべての人を育ちゆく存在と捉え、幼児の発達に即した学びの実現に向けた視点をもつことができる。 ・子どもと対話しながら、子どもの不安や喜びを想像し、言いたいことを理解しようと努力することができる。 ・教育・保育に対して熱意もち、子どもの自立支援にどのような知識や技術が必要かについて、自己の課題意識を述べるができる。
	後期	・法令、社会的モラル、人権に対する理解や健康的な生活・安全管理に関する理解を深め、責任感や教育的な情愛をもって行動することができる。 ・保育実践において、子どもを理解するための具体的な方法や実態把握に応じた子ども一人一人の心身の発達や学びを把握することの意義について理解している。 ・子どもの記録の活用方法を理解し、多様な子どもの育ちへの対応の意義を検討することができる。 ・幼稚園教育要領等をもとに具体的な保育を構想し、模擬保育をとおして改善することができる。
3年次	前期	・様々な教授方法や学習理論を理解し、多様なニーズを必要とする子どもへの対応や配慮について検討することができる。 ・子育て家庭を取り巻く状況を社会、地域、家庭の側面から考察し、子どもの生活実態や保護者との連携の必要性について理解することができる。 ・実習を通した観察・参加により幼児の発達段階や教師の指導・援助の意図を理解し、自己の実践に活かそうとすることができる。 ・教育課程の編成、5領域のねらいと内容を意識しながら具体的な保育を想定した指導案を作成することができる。
	後期	・幼児の生活環境をより広く捉え、依存から自立に向かう姿を生活の中から分析し、解決に向かう問いを立て、その課題を他者と共同で検討することができる。 ・教育課程の編成、5領域のねらいと内容を意識しながら指導を改善する重要性を理解することができる。 ・教育課程及び子ども一人一人の興味・関心の両方の視点から個と集団の実態に即した指導計画及び個別の指導計画を作成することができる。 ・子どもと一緒に遊びながら子どもの様子を冷静に観察することにより、子どもと語り合おうと努力するなかで、子どもの成長と発達を支える技能を獲得しようと努力することができる。

4年次	前期	・教育の社会的意義・制度・経営についての理論と知識を習得している。 ・保護者、地域、関係機関、小学校との連携と協働についてイメージをもち、様々な取組について関係者と積極的に相談したり協議したりすることができる。 ・自身の経験や具体的なエピソードから子どもと保護者から学び、共に成長しようとする意識をもち、幼稚園教諭としての専門性について語ることができる。 ・今日的な教育の課題に関心を持ち、大人も子どもも健全に成長できる社会を実現するために、多面的、多角的に解決方法を探ることができる。 ・教育実習の経験を踏まえ、自己課題を問い直したり、新たな自己課題を見出したりして、振り返りの視点をもちながら常に学び続けようという姿勢を持つことができる。
	後期	・子どもの多様性を受け入れ、親しみを持った態度で接し、子どもが心をひらくための関係づくりに必要な働きかけを考察することができる。 ・他者と共同して現代の子どもの生活環境や地域の課題を見出し、同僚性を考慮しながらリーダーシップを発揮し、よりよい教育の在り方について、能動的・促進的に他者へ働きかけることができる。 ・社会に対する関心や自ら学ぶ意欲を持ち続け、社会に貢献しようとしている。 ・教育者としての使命感と倫理観をもち、豊かな人間性と高度な専門性を目指して学び続ける意欲をもつことができる。

様式第7号ウ（教諭）

<子ども発達学科>（認定課程：幼一種免）

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		保育内容の指導法に関する科目及び 教育の基礎的理解に関する科目等			領域に関する専門的事 項に関する科目	大学が独自に設定 する科目	施行規則第66条の6に 関する科目	その他教職課程に関連の ある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	1-1	A	保育内容総論	子どもと表現		英会話Ⅰ	保育原理
							IT活用演習Ⅰ	社会福祉原論Ⅰ
							スポーツⅠ	
	後期				子どもと言葉	社会的養護Ⅰ	英会話Ⅱ	教育原理
					子どもの運動遊び		IT活用演習Ⅱ	
					子どものことば遊び			
					子どもの造形遊び			
2年次	前期	2	B	教育本質論	子どもと環境	乳児保育Ⅰ	スポーツⅡ	児童臨床心理学
		2	E	発達心理学Ⅰ		社会的養護Ⅱ		
	後期	3	O	子どもの理解と援助	子どもと健康	子育て支援Ⅰ	人の暮らしと日本国憲法	乳児保育Ⅱ
		1-1	A	環境指導法	子どもと人間関係			発達心理学Ⅱ
		1-1	A	言葉指導法				発達心理学Ⅲ
		1-1	A	表現指導法				教師論
3年次	前期	1-1	A	健康指導法		子ども家庭支援論		子ども発達学ゼミナールⅠ
		1-1	A	人間関係指導法		子ども家庭支援の心理学		
		4		幼稚園教育実習指導				
		4		幼稚園教育実習Ⅰ				
	後期	2	C	保育者論				子ども発達学ゼミナールⅡ
		2	E	教育・学校心理学				
		2	G	保育の計画と評価				
		3	K	教育方法論				
	通年	2	F	特別の支援を必要とする乳幼児の保育				
4年次	前期	2	D	教育制度論				子ども発達学ゼミナールⅢ
		3	M	教育相談(カウンセリングを含む)				家族福祉論
		4		幼稚園教育実習指導				
		4		幼稚園教育実習Ⅱ				
	後期							子ども発達学ゼミナールⅣ
	通年	4		保育実践演習				卒業研究